

平成 26 年 度

# 審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算  
庄内町国民健康保険特別会計決算  
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算  
庄内町介護保険特別会計決算  
庄内町簡易水道事業特別会計決算  
庄内町農業集落排水事業特別会計決算  
庄内町下水道事業特別会計決算  
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄 内 町 監 査 委 員

## 目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	簡易水道事業特別会計	27
6-5	農業集落排水事業特別会計	28
6-6	下水道事業特別会計	29
6-7	風力発電事業特別会計	30
7	財産に関する調書	31
8	平成26年度基金の運用状況審査意見	31
9	むすび	33

### 表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合  
「△」・・・負数又は減少

# 平成26年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

- ①平成26年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②平成26年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③平成26年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④平成26年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤平成26年度庄内町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥平成26年度庄内町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦平成26年度庄内町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧平成26年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨平成26年度庄内町財産に関する調書
- ⑩平成26年度庄内町各基金に関する調書

### (2) 審査の期間

平成27年7月21日～平成27年8月3日

### (3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

### 3 決算の状況

#### 3-1 総括

##### (1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額18,292,551千円に対し、決算額は、

歳入 18,124,083 千円 (予算現額に対する割合 99.1%)

歳出 17,319,680 千円 (予算現額に対する割合 94.7%)

歳入歳出差引 804,403 千円 となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として1,261,603千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入 16,862,480 千円 (H25年度 17,055,157 千円)

歳出 16,058,077 千円 (H25年度 16,398,252 千円)

歳入歳出差引 804,403 千円 (H25年度 656,905 千円)

第1表 〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一般会計	11,730,705	11,054,589	676,116	4,163	1,257,440
純計決算額	11,726,542	9,797,149	1,929,393		
特別会計	6,393,378	6,265,091	128,287	1,257,440	4,163
純計決算額	5,135,938	6,260,928	△ 1,124,990		
国民健康保険	2,455,829	2,421,590	34,239	115,500	0
純計決算額	2,340,329	2,421,590	△ 81,261		
後期高齢者医療保険	228,954	225,117	3,837	84,984	0
純計決算額	143,970	225,117	△ 81,147		
介護保険	2,551,508	2,497,667	53,841	333,548	0
純計決算額	2,217,960	2,497,667	△ 279,707		
簡易水道事業	21,455	17,163	4,292	7,306	0
純計決算額	14,149	17,163	△ 3,014		
農業集落排水事業	258,793	254,938	3,855	184,750	0
純計決算額	74,043	254,938	△ 180,895		
下水道事業	807,493	788,678	18,815	531,352	0
純計決算額	276,141	788,678	△ 512,537		
風力発電事業	69,346	59,938	9,408	0	4,163
純計決算額	69,346	55,775	13,571		
合計	18,124,083	17,319,680	804,403	1,261,603	1,261,603
純計決算額	16,862,480	16,058,077	804,403		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、693,084千円の黒字であり、前年度実質収支644,699千円を差し引いた単年度収支は48,385千円の黒字である。

これに基金全部の積立金308,138千円、繰上償還金0千円を加算し、基金全部の繰入金148,974千円を差し引いた実質単年度収支は、207,549千円の黒字となっている。

第2表 〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	平成26年度	11,730,705	6,393,378	18,124,083
	平成25年度	11,713,460	6,509,700	18,223,160
② 歳出総額	平成26年度	11,054,589	6,265,091	17,319,680
	平成25年度	11,135,882	6,430,373	17,566,255
③ 歳入歳出差引 (①-②)	平成26年度	676,116	128,287	804,403
	平成25年度	577,578	79,327	656,905
④ 翌年度に 繰越すべき財源	平成26年度	109,196	2,123	111,319
	平成25年度	12,206	0	12,206
⑤ 実質収支 (③-④)	平成26年度	566,920	126,164	693,084
	平成25年度	565,372	79,327	644,699
⑥ 前年度 実質収支	平成26年度	565,372	79,327	644,699
	平成25年度	515,712	211,691	727,403
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	平成26年度	1,548	46,837	48,385
	平成25年度	49,660	△ 132,364	△ 82,704
⑧ 基金積立金	平成26年度	287,892	20,246	308,138
	平成25年度	421,357	105,903	527,260
⑨ 繰上償還金	平成26年度	0	0	0
	平成25年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	平成26年度	71,179	77,795	148,974
	平成25年度	36,045	48,817	84,862
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	平成26年度	218,261	△ 10,712	207,549
	平成25年度	434,972	△ 75,278	359,694

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

### 3-2 一般会計

一般会計の予算現額11,777,690千円に対する決算額は、

歳入	11,730,705 千円	( 予算現額に対する割合	99.6% )
歳出	11,054,589 千円	( 予算現額に対する割合	93.9% )
歳入歳出差引	676,116 千円	となっている。	

決算統計による3ヵ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表 〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 歳入総額	11,731,675	11,714,941	11,841,480
② 歳出総額	11,055,559	11,137,363	11,322,432
③ 形式収支 ①-②	676,116	577,578	519,048
④ 翌年度に繰越すべき財源	109,196	12,206	3,336
⑤ 実質収支 ③-④	566,920	565,372	515,712
⑥ 単年度収支	1,548	49,660	73,828
⑦ 財政調整基金積立金	113,950	411,232	303,645
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	115,498	460,892	377,473

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金 (H26年度 970千円) について、平成26年度一般会計の歳入歳出いづれにも加えて計上している。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

#### (1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額11,919,014千円に対し収入済額は11,730,705千円、調定額に対する収入済額の割合は98.4%で前年度に比べ17,245千円の増である。

収入未済額は、178,986千円で、町税108,359千円、国庫支出金29,811千円、県支出金38,713千円が大部分を占めている。

第4表 〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	11,777,690	11,919,014	11,730,705	99.6	98.4	△ 46,985	9,322	178,986
25年度	11,661,298	11,891,773	11,713,460	100.4	98.5	52,162	11,970	166,343
増減	116,392	27,241	17,245	—	—	—	△ 2,648	12,643

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、さらにこれを特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税42.2%、町税16.6%、町債11.5%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、寄附金93,711千円の増、繰入金34,811千円の増、繰越金58,530千円の増、地方消費税交付金44,441千円の増、国庫支出金66,353千円の増である。逆に減少した主なものは、町債135,730千円の減、地方交付税67,302千円の減、県支出金57,429千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の割合は、前年度より自主財源が1.6%の増、依存財源は1.6%の減である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成26年度				平成25年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自 主 財 源	町 税	1,947,093	16.6	0	1,947,093	1,946,300	16.6	0	1,946,300	793	0.0
	分担金及び 負担金	41,551	0.4	41,441	110	43,461	0.4	43,438	23	△ 1,910	△ 4.4
	使 用 料	171,636	1.5	157,198	14,438	165,842	1.4	151,138	14,704	5,794	3.5
	手 数 料	14,465	0.1	14,465	0	14,472	0.1	14,472	0	△ 7	△ 0.0
	財 産 収 入	39,248	0.3	35,013	4,235	43,678	0.4	20,022	23,656	△ 4,430	△ 10.1
	寄 附 金	120,217	1.0	90	120,127	26,506	0.2	4,600	21,906	93,711	353.5
	繰 入 金	76,312	0.7	76,312	0	41,501	0.4	41,501	0	34,811	83.9
	繰 越 金	577,578	4.9	9,898	567,680	519,048	4.4	709	518,339	58,530	11.3
	諸 収 入	331,109	2.8	279,862	51,247	332,883	2.8	288,919	43,964	△ 1,774	△ 0.5
	計	3,319,209	28.3	614,279	2,704,930	3,133,691	26.7	564,799	2,568,892	185,518	5.9
依 存 財 源	地方譲与税	98,281	0.8	0	98,281	103,184	0.9	0	103,184	△ 4,903	△ 4.8
	利子割交付金	3,897	0.0	0	3,897	4,227	0.0	0	4,227	△ 330	△ 7.8
	配当割交付金	8,578	0.1	0	8,578	4,382	0.0	0	4,382	4,196	95.8
	株式等譲渡 所得割交付金	4,688	0.1	0	4,688	6,501	0.1	0	6,501	△ 1,813	△ 27.9
	地方消費税 交付金	222,420	1.9	0	222,420	177,979	1.5	0	177,979	44,441	25.0
	ゴルフ場利 用税交付金	7,015	0.1	0	7,015	6,974	0.1	0	6,974	41	0.6
	自動車取得 税交付金	13,397	0.1	0	13,397	29,302	0.3	0	29,302	△ 15,905	△ 54.3
	地方特例 交付金	7,685	0.1	0	7,685	7,935	0.1	0	7,935	△ 250	△ 3.2
	地方交付税	4,948,291	42.2	0	4,948,291	5,015,593	42.8	0	5,015,593	△ 67,302	△ 1.3
	交通安全対策 特別交付金	2,933	0.0	0	2,933	3,086	0.0	0	3,086	△ 153	△ 5.0
	国庫支出金	917,740	7.8	805,349	112,391	851,387	7.3	828,197	23,190	66,353	7.8
	県 支 出 金	825,526	7.0	819,943	5,583	882,955	7.5	877,258	5,697	△ 57,429	△ 6.5
町 債	1,352,015	11.5	939,700	412,315	1,487,745	12.7	1,068,700	419,045	△ 135,730	△ 9.1	
計	8,412,466	71.7	2,564,992	5,847,474	8,581,250	73.3	2,774,155	5,807,095	△ 168,784	△ 2.0	
歳 入 合 計	11,731,675	100.0	3,179,271	8,552,404	11,714,941	100.0	3,338,954	8,375,987	16,734	0.1	
構 成 比	100.0%		27.1%	72.9%	100.0%		28.5%	71.5%			

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額11,777,690千円に対し決算額11,054,589千円、予算執行率で93.9%となり前年度に比べ81,293千円の減である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費24.3%、総務費15.9%、教育費13.4%、土木費11.5%、公債費10.6%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、消防費、諸支出金、土木費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
26年度	11,777,690	11,054,589	93.9	△ 0.7	216,220	506,881
25年度	11,661,298	11,135,882	95.5	△ 1.6	74,982	450,434
増 減	116,392	△ 81,293	—	—	141,238	56,447

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	119,586	1.1	130,880	1.2	△ 11,294	△ 8.6
2 総 務 費	1,753,188	15.9	1,773,618	15.9	△ 20,430	△ 1.2
3 民 生 費	2,686,629	24.3	2,663,182	23.9	23,447	0.9
4 衛 生 費	459,137	4.2	455,858	4.1	3,279	0.7
5 労 働 費	68,205	0.6	82,343	0.7	△ 14,138	△ 17.2
6 農林水産業費	824,376	7.5	760,387	6.8	63,989	8.4
7 商 工 費	338,182	3.1	773,758	7.0	△ 435,576	△ 56.3
8 土 木 費	1,274,710	11.5	1,122,946	10.1	151,764	13.5
9 消 防 費	844,280	7.6	564,056	5.1	280,224	49.7
10 教 育 費	1,481,487	13.4	1,535,758	13.8	△ 54,271	△ 3.5
11 災 害 復 旧 費	26,771	0.2	67,730	0.6	△ 40,959	△ 60.5
12 公 債 費	1,176,763	10.6	1,204,358	10.8	△ 27,595	△ 2.3
13 諸 支 出 金	1,275	0.0	1,008	0.0	267	26.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,054,589	100.0	11,135,882	100.0	△ 81,293	△ 0.7



歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的・投資的・その他の経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は4,594,773千円で前年度に比べ95,514千円（2.1%）の増、構成比も前年度より1.2ポイント増となっている。内訳は、人件費が前年度より40,496千円（2.0%）の増、扶助費は82,613千円（6.7%）の増、公債費は27,595千円（2.3%）の減である。

一方、「その他の経費」は5,450,647千円で、前年度に比べ608,410千円（12.6%）の増となり、増加した主なものは補助費等453,343千円（42.3%）の増、物件費159,056千円（11.2%）の増である。減少したものは積立金133,465千円（31.7%）の減である。

※（ ）は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率	
義務的経費	人 件 費	2,108,094	19.1	2,067,598	18.6	40,496	2.0
	扶 助 費	1,309,916	11.9	1,227,303	11.0	82,613	6.7
	公 債 費	1,176,763	10.6	1,204,358	10.8	△ 27,595	△ 2.3
計		4,594,773	41.6	4,499,259	40.4	95,514	2.1
その他の経費	物 件 費	1,583,336	14.3	1,424,280	12.8	159,056	11.2
	維 持 補 修 費	285,874	2.6	256,571	2.3	29,303	11.4
	補 助 費 等	1,525,552	13.8	1,072,209	9.6	453,343	42.3
	積 立 金	287,892	2.6	421,357	3.8	△ 133,465	△ 31.7
	投資及び出資金 貸 付 金	120,675	1.1	113,816	1.0	6,859	6.0
	繰 出 金	1,647,318	14.9	1,554,004	14.0	93,314	6.0
計		5,450,647	49.3	4,842,237	43.5	608,410	12.6
投資的経費	普通建設事業費	982,564	8.9	1,726,347	15.5	△ 743,783	△ 43.1
	災害復旧事業費	27,575	0.2	69,520	0.6	△ 41,945	△ 60.3
計		1,010,139	9.1	1,795,867	16.1	△ 785,728	△ 43.8
合 計		11,055,559	100.0	11,137,363	100.0	△ 81,804	△ 0.7

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は0.30で、前年度に比べ増減なしとなっている。経常収支比率は90.8で前年度に比べ2.8ポイントの増、公債費比率は5.6で前年度より1.3ポイントの減、起債制限比率は5.5で前年度比較1.8ポイントの減である。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	平成26年度	平成25年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.30	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	90.8	88.0
公債費比率	5.6	6.9
起債制限比率 3ヵ年平均	5.5	7.3

- ・ 財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・ 経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・ 公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・ 起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

#### 4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

##### 第1款 町税

収入済額は1,947,093千円で、前年度に比べ793千円の増である。歳入合計に占める町税の割合は16.6%で、前年度と同じである。

調定額に対する収入済額の割合は94.3%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	1,799,135	2,064,640	1,947,093	108.2	94.3	147,958	9,188	108,359
25年度	1,794,314	2,082,968	1,946,300	108.5	93.4	151,986	11,950	124,718
増減	4,821	△ 18,328	793	—	—	—	△ 2,762	△ 16,359

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

##### 第10表 〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	827,379	42.5	821,212	42.2	6,167	0.8
個 人	720,019	37.0	725,438	37.3	△ 5,419	△ 0.7
法 人	107,360	5.5	95,774	4.9	11,586	12.1
固 定 資 産 税	857,194	44.0	857,051	44.0	143	0.0
軽 自 動 車 税	63,124	3.3	63,057	3.2	67	0.1
た ば こ 税	125,312	6.4	133,961	6.9	△ 8,649	△ 6.5
鉦 産 税	6,218	0.3	5,690	0.3	528	9.3
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	3,652	0.2	873	0.1	2,779	318.3
都 市 計 画 税	64,214	3.3	64,456	3.3	△ 242	△ 0.4
町 税 計	1,947,093	100.0	1,946,300	100.0	793	0.0

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が前年度と同じ99.0%で、滞納繰越分は21.9%で前年度より2.1ポイント減である。全体の徴収率は94.3%で、前年度より0.9ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で108,359千円で、前年度より16,359千円の減である。

不納欠損額は9,188千円で前年度より2,762千円減である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額				
				対予算	対調定		平成26年度	平成25年度	増減率		
町民税	現年	703,911	823,911	817,083	116.1	99.2	0	6,829	8,332	△ 18.0	
	滞繰	10,457	39,525	10,296	98.5	26.0	2,126	27,102	31,439	△ 13.8	
	計	714,368	863,436	827,379	115.8	95.8	2,126	33,931	39,771	△ 14.7	
	個人	現年	605,843	717,071	710,316	117.2	99.1	0	6,755	7,778	△ 13.2
		滞繰	9,647	37,676	9,703	100.6	25.8	2,026	25,947	30,144	△ 13.9
		計	615,490	754,747	720,019	117.0	95.4	2,026	32,702	37,921	△ 13.8
	法人	現年	98,068	106,840	106,767	108.9	99.9	0	73	554	△ 86.8
		滞繰	810	1,849	593	73.2	32.1	100	1,156	1,295	△ 10.7
		計	98,878	108,689	107,360	108.6	98.8	100	1,229	1,849	△ 33.5
固定資産税	現年	814,415	854,416	842,233	103.4	98.6	360	11,824	10,383	13.9	
	滞繰	16,702	75,646	14,961	89.6	19.8	5,803	54,881	65,263	△ 15.9	
	計	831,117	930,062	857,194	103.1	92.2	6,163	66,705	75,646	△ 11.8	
軽自動車税	現年	60,814	62,751	62,250	102.4	99.2	5	496	539	△ 8.0	
	滞繰	725	2,616	874	120.6	33.4	231	1,511	2,077	△ 27.3	
	計	61,539	65,367	63,124	102.6	96.6	236	2,007	2,616	△ 23.3	
たばこ税	現年	119,782	125,312	125,312	104.6	100.0	0	0	0	—	
	計	119,782	125,312	125,312	—	—	0	0	0	—	
鉱産税	現年	4,600	6,218	6,218	135.2	100.0	0	0	0	—	
	計	4,600	6,218	6,218	—	—	0	0	0	—	
特別土地保有税	現年	1	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	1	0	0	—	—	0	0	0	—	
入湯税	現年	3,508	3,652	3,652	—	—	0	0	0	—	
	計	3,508	3,652	3,652	—	—	0	0	0	—	
都市計画税	現年	62,736	63,907	63,051	100.5	98.7	3	853	574	48.6	
	滞繰	1,484	6,686	1,163	78.4	17.4	661	4,862	6,112	△ 20.5	
	計	64,220	70,593	64,214	100.0	91.0	664	5,715	6,686	△ 14.5	
合計	現年	1,769,767	1,940,167	1,919,799	108.5	99.0	368	20,001	19,827	0.9	
	滞繰	29,368	124,473	27,294	92.9	21.9	8,821	88,357	104,891	△ 15.8	
	計	1,799,135	2,064,640	1,947,093	108.2	94.3	9,188	108,359	124,718	△ 13.1	

※（ ）は対前年度増減率

## 第2款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	98,281	98,281	98,281	100.0	100.0	0	0	0
25年度	103,184	103,184	103,184	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 4,903	△ 4,903	△ 4,903	—	—	—	0	0

◎収入済額は98,281千円で、前年度に比べ4,903千円（4.8%）の減である。  
内訳は、地方揮発油譲与税29,428千円、自動車重量譲与税68,853千円となっている。

## 第3款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	3,897	3,897	3,897	100.0	100.0	0	0	0
25年度	4,227	4,227	4,227	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 330	△ 330	△ 330	—	—	—	0	0

◎収入済額は3,897千円で、前年度に比べ330千円（7.8%）の減である。

## 第4款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	8,578	8,578	8,578	100.0	100.0	0	0	0
25年度	4,382	4,382	4,382	100.0	100.0	0	0	0
増減	4,196	4,196	4,196	—	—	—	0	0

◎収入済額は8,578千円で、前年度に比べ4,196千円（95.8%）の増である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	4,688	4,688	4,688	100.0	100.0	0	0	0
25年度	6,501	6,501	6,501	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,813	△ 1,813	△ 1,813	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,688千円で、前年度に比べ1,813千円（27.9%）の減である。

## 第6款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	222,420	222,420	222,420	100.0	100.0	0	0	0
25年度	177,979	177,979	177,979	100.0	100.0	0	0	0
増減	44,441	44,441	44,441	—	—	—	0	0

◎収入済額は222,420千円で、前年度に比べ44,441千円（25.0%）の増である。

※（ ）は対前年度増減率

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
26年度	7,015	7,015	7,015	100.0	100.0	0	0	0
25年度	6,973	6,974	6,974	100.0	100.0	1	0	0
増減	42	41	41	—	—	—	0	0

◎収入済額は7,015千円で、前年度に比べ41千円（0.6%）の増である。

第8款 自動車取得税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
26年度	13,397	13,397	13,397	100.0	100.0	0	0	0
25年度	29,302	29,302	29,302	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 15,905	△ 15,905	△ 15,905	—	—	—	0	0

◎収入済額は13,397千円で、前年度に比べ15,905千円（54.3%）の減である。

第9款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
26年度	7,685	7,685	7,685	100.0	100.0	0	0	0
25年度	7,935	7,935	7,935	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 250	△ 250	△ 250	—	—	—	0	0

◎収入済額は7,685千円で、前年度に比べ250千円（3.2%）の減である。

第10款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
26年度	4,948,291	4,948,291	4,948,291	100.0	100.0	0	0	0
25年度	5,015,593	5,015,593	5,015,593	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 67,302	△ 67,302	△ 67,302	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,948,291千円で、前年度に比べ67,302千円（1.3%）の減である。

第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	平成26年度	平成25年度
基準財政需要額	6,294,713	6,294,081
基準財政収入額	1,768,385	1,729,448
交付基準額	4,526,328	4,564,633
普通交付税額	4,526,328	4,564,633
特別交付税額	421,963	450,960
地方交付税計	4,948,291	5,015,593
歳入総額に占める構成比率	42.2	42.8

※（ ）は対前年度増減率

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	2,933	2,933	2,933	100.0	100.0	0	0	0
25年度	3,086	3,086	3,086	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 153	△ 153	△ 153	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,933千円で、前年度に比べ153千円（5.0%）の減である。

第12款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	79,837	79,334	79,079	99.1	99.7	△ 758	0	255
25年度	76,705	77,161	76,891	100.2	99.6	186	0	271
増減	3,132	2,173	2,188	—	—	—	0	△ 16

◎収入済額は79,079千円で、前年度に比べ2,188千円（2.8%）の増である。

収入未済額255千円は、保育料負担金131千円と老人福祉費負担金124千円である。

第13款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	149,176	147,119	146,174	98.0	99.4	△ 3,002	134	811
25年度	138,798	142,974	142,181	102.4	99.4	3,383	20	773
増減	10,378	4,145	3,993	—	—	—	114	38

◎収入済額は146,174千円で、前年度に比べ3,993千円（2.8%）の増である。

内訳：使用料は131,709千円で前年度に比べ4,000千円の増

手数料は14,465千円で前年度に比べ7千円の減

収入未済額の内訳：住宅使用料184千円、土木管理使用料27千円、幼稚園使用料492千円、文化創造館使用料108千円

第14款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	950,909	947,551	917,740	96.5	96.9	△ 33,169	0	29,811
25年度	883,507	885,340	851,387	96.4	96.2	△ 32,120	0	33,953
増減	67,402	62,211	66,353	—	—	—	0	△ 4,142

◎収入済額は917,740千円で、前年度に比べ66,353千円（7.8%）の増である。

内訳：国庫負担金は532,250千円で前年度に比べ3,928千円の減

国庫補助金は370,977千円で前年度に比べ68,502千円の増

委託金は14,513千円で前年度に比べ1,779千円の増

収入未済額29,811千円は土木総務費補助金で、繰越明許費未収入特定財源である。

※（ ）は対前年度増減率

### 第15款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	879,901	864,239	825,526	93.8	95.5	△ 54,375	0	38,713
25年度	924,625	888,679	882,955	95.5	99.4	△ 41,670	0	5,724
増減	△ 44,724	△ 24,440	△ 57,429	—	—	—	0	32,989

◎収入済額は825,526千円で、前年度に比べ57,429千円（6.5%）の減である。

内訳：県負担金289,957千円で前年度に比べ12,516千円の増

県補助金480,503千円で、前年度に比べ72,514千円の減

委託金は55,066千円で、前年度に比べ2,569千円の増

収入未済額38,713千円は農業費補助金で、繰越明許費未収入特定財源である。

### 第16款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	36,293	40,169	39,248	108.1	97.7	2,955	0	921
25年度	33,961	44,524	43,678	128.6	98.1	9,717	0	846
増減	2,332	△ 4,355	△ 4,430	—	—	—	0	75

◎収入済額は39,248千円で、前年度に比べ4,430千円（10.1%）の減である。

内訳：財産運用収入は25,656千円で前年度に比べ11,612千円の増

財産売払収入は13,592千円で前年度に比べ16,042千円の減

収入未済額921千円は、土地建物貸付収入である。

### 第17款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	130,001	120,217	120,217	92.5	100.0	△ 9,784	0	0
25年度	20,214	26,506	26,506	131.1	100.0	6,292	0	0
増減	109,787	93,711	93,711	—	—	—	0	0

◎収入済額は120,217千円で、前年度に比べ93,711千円（353.5%）の増である。

内訳：一般寄附金120,127千円で前年度に比べ98,221千円の増

教育寄附金90千円で、前年度に比べ3,940千円の減

### 第18款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	75,465	75,342	75,342	99.8	100.0	△ 123	0	0
25年度	40,215	40,019	40,019	99.5	100.0	△ 196	0	0
増減	35,250	35,323	35,323	—	—	—	0	0

◎収入済額は75,342千円で、前年度に比べ35,323千円（88.3%）の増である。



※（ ）は対前年度増減率

第19款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	577,577	577,578	577,578	100.0	100.0	1	0	0
25年度	519,048	519,049	519,049	100.0	100.0	1	0	0
増減	58,529	58,529	58,529	—	—	—	0	0

◎収入済額は577,578千円で、前年度に比べ58,529千円（11.3%）の増である。

第20款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	335,196	333,624	333,508	99.5	100.0	△ 1,688	0	117
25年度	326,404	337,645	337,587	103.4	100.0	11,183	0	58
増減	8,792	△ 4,021	△ 4,079	—	—	—	0	59

◎収入済額は333,508千円で、前年度に比べ4,079千円（1.2%）の減である。

収入未済額は幼稚園給食費117千円である。

第21款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	1,447,015	1,352,015	1,352,015	93.4	100.0	△ 95,000	0	0
25年度	1,544,345	1,487,745	1,487,745	96.3	100.0	△ 56,600	0	0
増減	△ 97,330	△ 135,730	△ 135,730	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,352,015千円で、前年度に比べ135,730千円（9.1%）の減である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると16,734千円（0.1%）の増となっている。対前年度増減率は、自主財源が5.9%の増、依存財源が2.0%の減となっており、構成比率では自主財源が1.6%の増、依存財源が1.6%の減となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より793千円（0.0%）増となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、法人町民税が11,586千円（12.1%）増、固定資産税が143千円（0.0%）増、軽自動車税が67千円（0.1%）増、鉦産税が528千円（9.3%）増、入湯税が2,779千円（318.3%）増である。

減少したものは個人町民税5,419千円（0.7%）減、たばこ税が8,649千円（6.5%）減、都市計画税が242千円（0.4%）減である。

他方、町税の収入未済額は108,359千円で、前年度に比較して16,359千円減となっており、徴収努力を高く評価するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

## 5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	122,827	119,586	1.1	97.4	△ 8.6	0	3,240
25年度	133,822	130,880	1.2	97.8	△1.1	0	2,942
増減	△ 10,995	△ 11,294	—	—	—	0	298

◎予算現額は122,827千円に対し、支出済額は119,586千円で執行率97.4%となり前年度に比べ11,294千円の減である。

### 第2款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	1,938,097	1,753,188	15.9	90.5	△ 1.2	104,861	80,048
25年度	1,841,807	1,773,618	15.9	96.3	30.4	1,014	67,175
増減	96,290	△ 20,430	—	—	—	103,847	12,873

◎予算現額は1,938,097千円で、当初予算より455,163千円の増である。

支出済額は1,753,188千円で予算現額に対し90.5%の執行率であり、前年度に比べて20,430千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は前年度に比較した増減である。

総務管理費1,530,121千円（9,533千円の減）、徴税費138,388千円（3,610千円の減）

戸籍住民基本台帳費41,752千円（18,380千円の減）、選挙費21,312千円（7,027千円の増）

統計調査費10,928千円（3,929千円の増）、監査委員費10,687千円（137千円の増）

繰越明許は、地方創生費104,861千円である。

### 第3款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	2,820,483	2,686,629	24.3	95.3	0.9	0	133,854
25年度	2,779,800	2,663,182	23.9	95.8	5.6	5,724	110,894
増減	40,683	23,447	—	—	—	△ 5,724	22,960

◎予算現額は2,820,483千円で、当初予算より32,368千円の増である。

支出済額は2,686,629千円で予算現額に対し95.3%の執行率であり、前年度に比べて23,447千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は前年度に比較した増減である。

社会福祉費1,715,888千円（22,275千円の減）、児童福祉費970,741千円（45,722千円の増）

#### 第4款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	480,448	459,137	4.2	95.6	0.7	0	21,311
25年度	476,791	455,858	4.1	95.6	△ 3.6	0	20,933
増減	3,657	3,279	—	—	—	0	378

◎予算現額は480,448千円で、当初予算より12,343千円の減である。

支出済額は459,137千円で予算現額に対し95.6%の執行率であり、前年度に比べて3,279千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は前年度に比較した増減である。

保健衛生費273,295千円（5,164千円の減）、清掃費174,318千円（2,736千円の増）

上水道費11,524千円（5,708千円の増）

#### 第5款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	70,246	68,205	0.6	97.1	△ 17.2	0	2,041
25年度	84,084	82,343	0.7	97.9	28.3	0	1,741
増減	△ 13,838	△ 14,138	—	—	—	0	300

◎予算現額は70,246千円で、当初予算より8,352千円の減である。

支出済額は68,205千円で予算現額に対し97.1%の執行率であり、前年度に比べて14,138千円の減である。

#### 第6款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	910,194	824,376	7.5	90.6	8.4	38,713	47,105
25年度	819,774	760,387	6.8	92.8	△ 19.4	0	59,387
増減	90,420	63,989	—	—	—	38,713	△ 12,282

◎予算現額は910,194千円で、当初予算より149,666千円の増である。

支出済額は824,376千円で予算現額に対し90.6%の執行率で、前年度に比べて63,989千円の増である。以下記載の（ ）内は前年度に比較した増減である。

農業費812,150千円（64,590千円の増）、林業費11,169千円（1,270千円の減）、水産業費1,057千円（669千円の増）

繰越明許は、作物生産安定対策費31,000千円、水田農業構造改革事業費500千円、地域農政推進対策事業費7,213千円である。

## 第7款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	365,138	338,182	3.1	92.6	△ 56.3	0	26,956
25年度	792,700	773,758	7.0	97.6	146.1	0	18,942
増減	△ 427,562	△ 435,576	—	—	—	0	8,014

◎予算現額は365,138千円で、当初予算より5,529千円の増である。

支出済額は338,182千円で予算現額に対し92.6%の執行率であり、前年度に比べて435,576千円の減である。

## 第8款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	1,429,073	1,274,710	11.5	89.2	13.5	67,896	86,467
25年度	1,173,390	1,122,946	10.1	95.7	△ 22.5	0	50,444
増減	255,683	151,764	—	—	—	67,896	36,023

◎予算現額は1,429,073千円で、当初予算より71,480千円の増である。

支出済額は1,274,710千円で予算現額に対し89.2%の執行率であり、前年度に比べ151,764千円の増である。以下記載の（ ）内は前年度に比較した増減である。

土木管理費109,656千円（1,227千円の増）、道路橋りょう費504,498千円（86,288千円の増）

河川費15,152千円（754千円の増）、都市計画費567,045千円（59,238千円の増）

住宅費78,358千円（4,255千円の増）

繰越明許は、道路新設改良費67,896千円である。

## 第9款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	853,492	844,280	7.6	98.9	49.7	0	9,212
25年度	575,106	564,056	5.1	98.1	8.4	0	11,050
増減	278,386	280,224	—	—	—	0	△ 1,838

◎予算現額は853,492千円で、当初予算より20,827千円の減である。

支出済額は844,280千円で予算現額に対し98.9%の執行率であり、前年度に比べ280,224千円の増である。

第10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	1,554,493	1,481,487	13.4	95.3	△ 3.5	4,750	68,256
25年度	1,640,599	1,535,758	13.8	93.6	△ 30.2	35,380	69,461
増減	△ 86,106	△ 54,271	—	—	—	△ 30,630	△ 1,205

◎予算現額は1,554,493千円で、当初予算より40,876千円の増である。

支出済額は1,481,487千円で予算現額に対し95.3%の執行率であり、前年度に比べ54,271千円の減である。以下記載の（ ）内は前年度に比較した増減である。

教育総務費302,183千円（10,233千円の増）、小学校費201,946千円（36,366千円の増）  
 中学校費97,183千円（13千円の減）、幼稚園費226,634千円（28,101千円の減）  
 社会教育費222,361千円（37,691千円の増）、文化振興費99,347千円（2,886千円の減）  
 保健体育費331,833千円（107,562千円の減）  
 繰越明許費の内容は公民館費4,750千円である。

第11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	35,462	26,771	0.2	75.5	△ 60.5	0	8,691
25年度	110,613	67,730	0.6	61.2	129.5	32,864	10,019
増減	△ 75,151	△ 40,959	—	—	—	△ 32,864	△ 1,328

◎予算現額は35,462千円で、当初予算より33,622千円の増である。

支出済額は26,771千円で予算現額に対し75.5%の執行率であり、前年度に比べ40,959千円の減である。

第12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	1,189,299	1,176,763	10.6	98.9	△ 2.3	0	12,536
25年度	1,217,628	1,204,358	10.8	98.9	△ 8.3	0	13,270
増減	△ 28,329	△ 27,595	—	—	—	0	△ 734

◎予算現額は、1,189,299千円である。

支出済額は1,176,763千円で予算現額に対し98.9%の執行率であり、前年度に比べ27,595千円の減である。

第13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	1,275	1,275	0.0	100.0	26.5	0	0
25年度	1,008	1,008	0.0	100.0	3.3	0	0
増減	267	267	—	—	—	0	0

◎予算現額は、1,275千円である。

支出内容は、ガス事業会計補助金1,275千円である。

第14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
26年度	7,164	0	0.0	0.0	—	0	7,164
25年度	14,176	0	0.0	0.0	—	0	14,176
増減	△ 7,012	0	—	—	—	0	△ 7,012

◎予算現額は7,164千円で、当初より12,836千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると81,293千円の減となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉で見ると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」17.7%、「償還金、利子及び割引料」10.7%、「繰出金」11.6%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「負担金、補助及び交付金」369,805千円の増、「繰出金」87,412千円の増で、減少した主なものは「工事請負費」554,677千円の減、「積立金」133,465千円の減である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際してはなお一層聖域の無い改善に大胆に取り組み、「最少の経費で最大の効果を高める」よう望むものである。

第13表&lt;節分類比較表&gt;

単位:千円、%

節	平成26年度		平成25年度		対前年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
1	報酬	346,885	3.1	350,573	3.1	△ 3,688	△ 1.1
2	給料	894,825	8.1	865,855	7.8	28,970	3.3
3	職員手当等	445,474	4.0	428,744	3.9	16,730	3.9
4	共済費	586,197	5.3	595,742	5.3	△ 9,545	△ 1.6
5	災害補償費	52	0.0	71	0.0	△ 19	△ 26.8
6	恩給及び退職年金	0	0.0	541	0.0	△ 541	皆減
7	賃金	200,045	1.8	199,120	1.8	925	0.5
8	報償費	131,698	1.2	81,955	0.7	49,743	60.7
9	旅費	27,580	0.2	31,655	0.3	△ 4,075	△ 12.9
10	交際費	843	0.0	812	0.0	31	3.8
11	需用費	524,904	4.7	506,712	4.6	18,192	3.6
12	役務費	133,168	1.2	90,795	0.8	42,373	46.7
13	委託料	1,063,702	9.6	1,046,060	9.4	17,642	1.7
14	使用料及び賃借料	103,856	0.9	95,797	0.9	8,059	8.4
15	工事請負費	718,648	6.5	1,273,325	11.4	△ 554,677	△ 43.6
16	原材料費	3,161	0.0	4,459	0.0	△ 1,298	△ 29.1
17	公有財産購入費	16,001	0.1	76,908	0.7	△ 60,907	△ 79.2
18	備品購入費	99,139	0.9	46,606	0.4	52,533	112.7
19	負担金、補助 及び交付金	1,958,949	17.7	1,589,144	14.3	369,805	23.3
20	扶助費	922,014	8.3	909,514	8.2	12,500	1.4
21	貸付金	111,675	1.0	113,816	1.0	△ 2,141	△ 1.9
22	補償、補てん 及び賠償金	3,262	0.0	1,324	0.0	1,938	146.4
23	償還金、利子 及び割引料	1,186,575	10.7	1,213,362	10.9	△ 26,787	△ 2.2
24	投資及び出資金	9,000	0.1	0	0.0	9,000	—
25	積立金	287,892	2.6	421,357	3.8	△ 133,465	△ 31.7
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27	公課費	1,604	0.0	1,606	0.0	△ 2	△ 0.1
28	繰出金	1,277,440	11.6	1,190,028	10.7	87,412	7.3
合計		11,054,589	100.0	11,135,882	100.0	△ 81,293	△ 0.7

## 6 特別会計

### 6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,497,271千円に対する決算額は、

歳入	2,455,829 千円	(予算現額に対する割合	98.3%)
歳出	2,421,590 千円	(予算現額に対する割合	97.0%)
歳入歳出差引	34,239 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分	平成26年度	平成25年度
歳入総額 (A)	2,455,829	2,615,839
歳出総額 (B)	2,421,590	2,590,590
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	34,239	25,249
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	34,239	25,249
前年度実質収支額 (F)	25,249	100,152
単年度収支 (E)-(F) (G)	8,990	△ 74,903
国民健康保険給付基金積立金 (H)	74	72,650
繰上償還金 (I)	0	0
国民健康保険給付基金繰入金 (J)	70,025	33,189
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	△ 60,961	△ 35,442

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	2,497,271	2,558,134	2,455,829	98.3	96.0	△ 41,442	8,032	94,273
25年度	2,648,215	2,728,858	2,615,839	98.8	95.9	△ 32,376	8,988	104,031
増減	△ 150,944	△ 170,724	△ 160,010	—	—	—	△ 956	△ 9,758

◎歳入の調定額は2,558,134千円、収入済額は2,455,829千円で、調定額に対する収入済額の割合は96.0%であり、前年度に比べ160,010千円(6.1%)の減である。

主な歳入：( )は前年度に比較した増減である。

国民健康保険税569,599千円(33,017千円、5.5%の減) 第15表のとおり

国庫支出金493,346千円(2,066千円0.4%の増)

療養給付費等交付金175,718千円(38,576千円、18.0%の減)

前期高齢者交付金625,308千円(18,975千円、2.9%の減)

県支出金134,809千円(4,116千円、3.0%の減)

共同事業交付金232,605千円(37,225千円、13.8%の減)

繰入金185,525千円(49,757千円、36.6%の増)

◎不納欠損額は8,032千円で、前年度に比べ956千円(10.6%)減少している。



第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現年	545,578	583,679	△ 6.5
	滞納繰越	22,721	24,960	△ 9.0
	計	568,299	608,639	△ 6.6
調 定 額	現年	569,441	602,818	△ 5.5
	滞納繰越	102,307	112,614	△ 9.2
	計	671,748	715,432	△ 6.1
収 入 済 額	現年	548,670	580,717	△ 5.5
	滞納繰越	20,929	21,899	△ 4.4
	計	569,599	602,616	△ 5.5
収 納 率	現年	96.4	96.3	—
	滞納繰越	20.5	19.4	—
	計	84.8	84.2	—
不納欠損額		8,032	8,988	△ 10.6
収 入 未 済 額	現年	20,772	22,101	△ 6.0
	滞納繰越	73,345	81,728	△ 10.3
	計	94,117	103,829	△ 9.4

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
26年度	2,497,271	2,421,590	97.0	△ 6.5	0	75,681
25年度	2,648,215	2,590,590	97.8	0.6	0	57,625
増 減	△ 150,944	△ 169,000	—	—	0	18,056

予算現額2,497,271千円に対し、支出済額は2,421,590千円で、執行率は97.0%となっており、前年度に比べ169,000千円の減である。

主な歳出：（ ）は前年度に比較した増減である。

保険給付費1,583,454千円（67,411千円、4.1%の減）

後期高齢者支援金等319,347千円（5,281千円、1.6%の減）

介護納付金157,743千円（8,027千円、4.8%の減）

共同事業拠出金281,446千円（3,797千円、1.4%の増）

国民健康保険給付基金の状況は、平成26年度末で3,303千円となっている。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)		569,599	602,616	△ 5.5
保険給付費		1,583,454	1,650,865	△ 4.1
後期高齢者支援金等		319,347	324,628	△ 1.6
介護納付金		157,743	165,770	△ 4.8
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)		2,060,544	2,141,263	△ 3.8
(A) ÷ (B) × 100		27.6	28.1	—

## 6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額229,648千円に対する決算額は、

歳入	228,954 千円	( 予算現額に対する割合 99.7% )
歳出	225,117 千円	( 予算現額に対する割合 98.0% )
歳入歳出差引	3,837 千円	となっている。

### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	229,648	229,443	228,954	99.7	99.8	△ 694	0	489
25年度	226,854	225,172	224,459	98.9	99.7	△ 2,395	0	713
増減	2,794	4,271	4,495	—	—	—	0	△ 224

歳入の調定額は229,443千円、収入済額は228,954千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ4,495千円(2.0%)の増である。

主な歳入：( )は前年度に比較した増減である。

後期高齢者医療保険料139,965千円(1,754千円、1.3%の増)

一般会計からの繰入金84,984千円(2,833千円、3.4%の増)

### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
26年度	229,648	225,117	98.0	1.6	0	4,531
25年度	226,854	221,654	97.7	1.6	0	5,200
増減	2,794	3,463	—	—	0	△ 669

予算現額229,648千円に対し、支出済額は225,117千円で、執行率は98.0%となっており、前年度に比べ3,463千円(1.6%)の増である。

主な歳出：( )は前年度に比較した増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金223,431千円(3,554千円、1.6%の増)

### 6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額2,645,994千円に対する決算額は、

歳入 2,551,508 千円 (予算現額に対する割合 96.4%)  
 歳出 2,497,667 千円 (予算現額に対する割合 94.4%)  
 歳入歳出差引 53,841 千円 となっている。

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	2,645,994	2,559,162	2,551,508	96.4	99.7	△ 94,486	1,840	5,814
25年度	2,578,279	2,553,662	2,548,277	98.8	99.8	△ 30,002	0	5,385
増減	67,715	5,500	3,231	—	—	—	1,840	429

歳入の調定額2,559,162千円に対し、収入済額は2,551,508千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.7%であり、前年度に比べ3,231千円(0.1%)の増である。

主な歳入：( )は前年度に比較した増減である。

- 介護保険料474,529千円(13,086千円、2.8%の増)
- 国庫支出金657,600千円(28,837千円、4.6%の増)
- 支払基金交付金701,171千円(7,926千円、1.1%の増)
- 県支出金362,904千円(409千円、0.1%の増)
- 一般会計からの繰入金333,549千円(1,398千円、0.4%の増)

#### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
26年度	2,645,994	2,497,667	94.4	△ 1.2	3,618	144,709
25年度	2,578,279	2,526,816	98.0	4.0	0	51,463
増減	67,715	△ 29,149	—	—	3,618	93,246

予算現額2,645,994千円に対し、支出済額は2,497,667千円で、執行率は94.4%となっており、前年度に比べ29,149千円(1.2%)の減である。

主な歳出：( )は前年度に比較した増減である。

- 総務費23,120千円(2,544千円、12.4%の増)
- 保険給付費2,405,418千円(24,589千円、1.0%の増)
- 地域支援事業費54,374千円(1,386千円、2.6%の増)

#### 6-4 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の予算現額21,545千円に対する決算額は、

歳入	21,455 千円	( 予算現額に対する割合 99.6% )
歳出	17,163 千円	( 予算現額に対する割合 79.7% )
歳入歳出差引	4,292 千円	となっている。

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
26年度	21,545	21,455	21,455	99.6	100.0	△ 90	0	0
25年度	11,589	11,661	11,661	100.6	100.0	72	0	0
増減	9,956	9,794	9,794	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額21,455千円に対し、収入済額は同額の21,455千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ9,794千円(84.0%)の増である。

主な歳入：( )は前年度に比較した増減である。

分担金及び負担金4,463千円(皆増)

使用料及び手数料4,651千円(1,470千円、24.0%の減)

繰入金7,306千円(5,978千円、450.2%の増)

繰越金4,120千円(6千円、0.1%の減)

#### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
26年度	21,545	17,163	79.7	127.6	0	4,382
25年度	11,589	7,541	65.1	△ 9.1	0	4,048
増減	9,956	9,622	—	—	0	334

予算現額21,545千円に対し、支出済額は17,163千円で、執行率は79.7%となっており、前年度に比べ9,622千円(127.6%)の増である。

主な歳出：( )は前年度に比較した増減である。

総務費17,163千円(12,169千円、243.7%の増)

## 6-5 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の予算現額258,587千円に対する決算額は、

歳入	258,793 千円	( 予算現額に対する割合 100.1% )
歳出	254,938 千円	( 予算現額に対する割合 98.6% )
歳入歳出差引	3,855 千円	となっている。

### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	258,587	267,320	258,793	100.1	96.8	206	0	8,527
25年度	256,004	264,733	255,809	99.9	96.6	△ 195	0	8,924
増減	2,583	2,587	2,984	—	—	—	0	△ 397

◎歳入の調定額267,320千円に対し、収入済額は258,793千円で、調定額に対する収入済額の割合は96.8%であり、前年度に比べ2,984千円(1.2%)の増である。

主な歳入：( )は前年度に比較した増減である。

使用料及び手数料63,515千円(166千円、0.3%の増)

繰入金192,520千円(6,728千円、3.6%の増)

繰越金2,060千円(4,324千円、67.7%の減)

### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
26年度	258,587	254,938	98.6	0.5	0	3,649
25年度	256,004	253,749	99.1	1.3	0	2,255
増減	2,583	1,189	—	—	0	1,394

予算現額258,587千円に対し、支出済額は254,938千円で、執行率は98.6%となっており、前年度に比べ1,189千円(0.5%)の増である。

主な歳出：( )は前年度に比較した増減である。

総務管理費74,026千円(2,540千円、3.6%の増)

公債費180,912千円(1,352千円、0.7%の減)

6-6 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額796,282千円に対する決算額は、

歳入 807,493 千円 (予算現額に対する割合 101.4%)  
 歳出 788,678 千円 (予算現額に対する割合 99.0%)  
 歳入歳出差引 18,815 千円 となっている。

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	796,282	832,158	807,493	101.4	97.0	11,211	0	24,665
25年度	775,851	812,838	784,108	101.1	96.5	8,257	531	28,199
増減	20,431	19,320	23,385	—	—	—	△ 531	△ 3,534

◎歳入の調定額832,158千円に対し、収入済額は807,493千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.0%であり、前年度に比べ23,385千円(3.0%)の増である。

主な歳入：( )は前年度に比較した増減である。

分担金及び負担金14,342千円(11,479千円、44.5%の減)  
 使用料及び手数料218,463千円(7,024千円、3.3%の増)  
 繰入金531,352千円(55,697千円、11.7%の増)  
 繰越金11,176千円(4,885千円、30.4%の減)  
 町債30,200千円(23,100千円、43.3%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
26年度	796,282	788,678	99.0	2.0	0	7,604
25年度	775,851	772,932	99.6	△ 0.8	0	2,919
増減	20,431	15,746	—	—	0	4,685

◎予算現額796,282千円に対し、支出済額は788,678千円で、執行率は99.0%となっており、前年度に比べ15,746千円(2.0%)の増である。

主な歳出：( )は前年度に比較した増減である。

総務管理費208,737千円(1,644千円、0.8%の増)  
 公債費548,387千円(9,949千円、1.8%の増)

## 6-7 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額65,534千円に対する決算額は、

歳入	69,346千円	(予算現額に対する割合 105.8%)
歳出	59,938千円	(予算現額に対する割合 91.5%)
歳入歳出差引	9,408千円	となっている。

### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
26年度	65,534	69,346	69,346	105.8	100.0	3,812	0	0
25年度	64,151	69,545	69,545	108.4	100.0	5,394	0	0
増減	1,383	△199	△199	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額69,346千円に対し、収入済額は同額の69,346千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ199千円(0.3%)の減である。

主な歳入：( )は前年度に比較した増減である。

事業収入56,231千円(122千円、0.2%の減)

繰越金12,456千円(573千円、4.4%の減)

### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
26年度	65,534	59,938	91.5	5.0	0	5,596
25年度	64,151	57,090	89.0	47.9	0	7,061
増減	1,383	2,848	—	—	0	△1,465

◎予算現額65,534千円に対し、支出済額は59,938千円で、執行率は91.5%となっており、前年度に比べ2,848千円(5.0%)の増である。

主な歳出：( )は前年度に比較した増減である。

総務費22,245千円(6,816千円、44.2%の増)

基金積立金16,755千円(4,156千円、19.9%の減)

公債費16,775千円(同額)

## 7 財産に関する調書

### ○土地

年度中に「その他の施設」が35.26㎡減、「普通財産」では880.07㎡減で、土地合計で915.33㎡の減となり、決算年度末現在高は5,231,488.73㎡となっている。

### ○建物

年度中に「その他の施設」が944.73㎡増、普通財産が144.02㎡減、建物合計で800.71㎡増となり、決算年度末現在高は134,966.51㎡となっている。

### ○山林

山林の面積は年度中の増減は無く、決算年度末現在高は3,063,931.12㎡となっている。

### ○物権

年度中の増減は無く、決算年度末現在高は18,725.68㎡となっている。

### ○有価証券

年度中の増減は無く、決算年度末現在高は19,927千円となっている。

### ○出資による権利

「出捐金」は20件で年度中の増減は無く、「出資金、預託金」は14件で、年度中に9,008千円の増となり、決算年度末現在高は168,873千円となっている。

### ○物品

年度中の増減は無く、決算年度末現在台数は111台となっている。

### ○債権

年度中に「個人町民税」が3,518千円増で、決算年度末現在高は88,117千円となっている。

## 8 平成26年度基金の運用状況審査意見

### (1) 審査した基金

- ①庄内町育英資金貸付基金
- ②その他の積立基金

### (2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

### (3) 運用基金

#### ①庄内町育英資金貸付基金

庄内町育英資金貸付基金は年度中20,000千円増加し、決算年度末現在高246,090千円となっている。

貸付状況は、平成26年度中貸付額55,861千円、返還額32,327千円、運用貸付額は230,493千円となっている。

貸付内訳は、入学時貸付が18名に対して8,800千円、大学生73名に対して37,249千円、短期大学生・専修学校生23名に対して8,544千円、高等専門学校生・高校生7名に対して1,268千円の合計121件（103名）、55,861千円である。この基金の運用事務は目的に沿って有効活用されている。

返還未済額は994千円で、前年度に比べ25千円の減となっている。



## ②その他の積立基金

### ○財政調整基金

前年度末現在高1,534,022千円であり、年度中113,950千円増で、決算年度末現在高は1,647,972千円となっている。

### ○減債基金

前年度末現在高671,786千円であり、年度中166,954千円増で、決算年度末現在高は838,740千円となっている。

### ○地域振興基金

前年度末現在高1,218,300千円であり、年度中現金が294,836千円の減、有価証券が300,000千円の増で、決算年度末現在高は1,223,464千円となっている。

### ○その他

#### <年度中増加した基金>

温泉環境施設等整備基金255千円、河川環境整備基金600千円、ゆとり都山形未来のまちづくり基金102千円、介護給付費準備基金3,029千円、下水道施設整備基金359千円、風力発電基金16,755千円の増となっている。

#### <年度中減少した基金>

ふるさと創生基金12,380千円、教育施設整備基金57,932千円、国民健康保険給付基金69,951千円、農業集落排水施設整備基金7,741千円の減となっている。

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高5,167,390千円であり、年度中179,164千円の増で、決算年度末現在高5,346,554千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の充実を期待する。

## 9 むすび

平成26年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

年度末の予算総額18,292,551千円は、前年度より70,310千円増加している。

本年の予算編成方針は、合併9年の実績と効果を検証し、合併10年以降の財政運営を見極めるとともに、より効果の高い厳しい選択予算として編成されたものであったが、一般会計の決算状況は、財源の構成比をみると、安定的な財政運営に重要な基礎となる自主財源が1.6%増加し、依存財源は1.6%の減少となった。地方財政や地方自治体を取り巻く財政環境が依然として厳しい状況の中で、財政調整基金を繰入せず必要な財源を確保できたことは評価するものである。

一方、町税における不納欠損額は前年度より2,762千円減の9,188千円であり、原因は時効、企業の倒産、破産によるものが主なもので、所定の手続きによる適正な処理であったが、債権の管理についてはこれまで以上の留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は全税目で減少しており、その解消努力を高く評価するとともに、税負担の公平性の観点からも、今後とも配意を希望するものである。

次に歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では公債費が前年度に引き続き減少したが、人件費、扶助費は増加し、全体としては前年度より2.1%増加となり、その他の経費では、補助費等、維持補修費、物件費、投資及び出資金貸付金、繰出金が増加し、唯一積立金が大きく減少したが、全体として前年度より12.6%増加している。

また、投資的経費では普通建設事業費、災害復旧事業費とも大きく減少している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は90.8%となり、前年度より2.8%の悪化となったが、これは人件費及び繰出金の増加が主な要因と考えられる。

本年度は「新産業創造館“クラッセ”」「ギャラリー温泉“町湯”」等、町の新たな魅力づくりのための施設が完成し、それらの歳出に見合う財源を確保するため財政調整基金から468,000千円を繰り入れ予算編成されたが、結果として取り崩すことなく113,950千円を積み増ししたことは評価するところである。

一方、町債残高が平成26年度末で14,482,524千円（内、臨時財政対策債5,008,193千円）となっており、今後予定されている役場本庁舎建設等の大型事業、社会保障関係費の増大等により将来の負担が年々大きくなっていくことから、各種施策の精査を的確に行い、効果的効率的な財政運営に努められたい。

国民健康保険特別会計他6特別会計の歳入歳出決算はそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

それぞれの収入状況における収入未済額は国民健康保険特別会計94,273千円、後期高齢者医療保険特別会計489千円、介護保険特別会計5,814千円、農業集落排水事業特別会計8,527千円、下水道事業特別会計24,665千円発生しているが、これらを前年度と比較すると介護保険特別会計は429千円増加し、他の特別会計では減少している。

また不納欠損額は、国民健康保険特別会計8,032千円、介護保険特別会計1,840千円発生し、前年度比較では国民健康保険特別会計で956千円減少、介護保険特別会計1,840千円増加、下水道事業特別会計531千円減少している。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と対応を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、わが町が目指す「日本一住みやすく、住み続けたい町」への挑戦、実現から発展へと、町民の参画と協働を基本とし、常に先を見据えた「自立できる町」「継続できる町」の実現に向け、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。